

第14回地方公共サービス小委員会 中間報告

第14回地方公共サービス小委員会（以下、「地方小委」）（平成29年8月29日開催）の結果について以下のとおり報告する。

【議題】

- 標準委託仕様書等の改訂方針
- モデル自治体の試行結果
- 自治体の歳出削減効果を測る「簡便なツール」
- 包括民間委託

【出席委員】

北川主査、野口副主査、荒川専門委員、石川専門委員、石津専門委員、辻専門委員 計6名

【審議を通じて確認された事項】

- 昨年度の地方小委で作成し官民競争入札等監理委員会に報告された標準委託仕様書等（ガイドライン、仕様書、手順書）案について、今年度の改訂方針の概要を事務局から説明し了承を得た。また、同案について、本年5月にモデル自治体に対し実施したアンケート結果について概要を説明し、その結果を受けて今後標準委託仕様書等の改訂作業を行っていくことについて、了承を得た。
- また、平成29年度の「経済財政運営と改革の基本方針」において「標準委託仕様書等の取組の拡充」が位置付けられたことに伴い、対象業務の選定を今後行っていくことを説明し、了承を得た。
- 平成28年度の「経済財政運営と改革の基本方針」において、自治体の歳出削減効果を測る「簡便なツール」を提供するとされたこと及びツール案の方向性について事務局から説明した。また、同方針において、小規模自治体における取組を支援するため、包括民間委託等の活用についても調査・整理を行うこととされたことに伴い、今後調査を行っていくことについて事務局から説明し、了承を得た。

【委員からの主な意見】

- 標準委託仕様書等について、国が窓口業務の民間委託に関し、標準例を示すことにより論点や問題点が整理されれば、自治体側の役に立つ。
- 総務省が行ったアンケート結果によるデータシートは自治体側の情報収集の役に立つ。今後も取り組みを続けてほしい。
- 歳出削減効果の分析について、委託内容が自治体ごとに異なっているため課題も多くあるが、自治体の助けになるので取り組んでほしい。正確性を追求すると簡便なものとならないので、職員業務時間の削減など視点を絞ることや、タイプ分けして例を示すなどの方法が有効ではないか。

【今後に向けて】

- 次回の地方小委は12月に開催予定（議題は、標準委託仕様書等の改訂案、歳出削減効果を測る簡便なツール、包括民間委託等の活用等）
 - ※ 改革工程表においては、標準委託仕様書等の必要な修正（29年度中）、歳出削減効果を測る簡便なツールの試作・公表（29年中）・完成（30年度前半）、包括民間委託等の活用（29年度

中に地方小委報告書に盛込み)等が定められている。

- 標準委託仕様書等の対象業務の拡充についても審議予定。